



2026年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月6日

上場会社名 株式会社 インサイト

上場取引所

札

コード番号 2172 URL <https://www.ppi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 浅井 一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 山田 哲夫

TEL 011- 501 - 0015

定時株主総会開催予定日 2026年9月28日

配当支払開始予定日

2026年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	2,400	2.4	58	16.7	61	13.9	41	39.5
2025年6月期	2,458	2.6	70	25.3	71	33.3	67	44.5

(注) 包括利益 2026年6月期 42百万円 (39.9%) 2025年6月期 69百万円 (45.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	25.59	—	5.2	4.9	2.4
2025年6月期	42.31	—	9.1	5.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 —百万円 2025年6月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	1,241	814	64.2	496.40
2025年6月期	1,293	791	59.9	482.81

(参考) 自己資本 2026年6月期 796百万円 2025年6月期 774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	258	66	21	859
2025年6月期	115	1	20	556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	19	28.4	2.6
2026年6月期	—	0.00	—	9.00	9.00	14	35.2	1.8
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		39.0	

(注) 2025年6月期期末配当金の内訳 普通配当8円40銭、特別配当3円60銭

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,370	1.3	60	2.1	61	1.4	37	9.9	23.05

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2026年6月期	1,605,000 株	2025年6月期	1,605,000 株
2026年6月期	— 株	2025年6月期	— 株
2026年6月期	1,605,000 株	2025年6月期	1,605,000 株

(参考) 個別業績の概要

2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日 ~ 2026年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	2,273	2.8	31	29.5	37	25.4	23	54.8
2025年6月期	2,337	7.3	44	48.3	49	49.0	52	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	14.92	—
2025年6月期	33.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	993	587	59.2	366.10
2025年6月期	1,061	582	54.9	363.18

(参考) 自己資本 2026年6月期 587百万円 2025年6月期 582百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年7月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、賃金上昇や政府による物価高対策を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。人手不足への対応や最低賃金の引上げ効果により持続的な賃金上昇が景気の下支えとなっており、3年連続となった高水準の賃上げにより雇用・所得環境が改善したものの、食料品を中心とした物価上昇の継続により個人消費は力強さには欠けております。堅調な企業収益を背景にデジタル化関連のソフトウェア投資を中心に、企業における設備投資は緩やかに持ち直し、公共投資も底堅く推移しておりますが、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の上昇や、米国等主要国の通商政策、為替動向などが国内経済の懸念材料となっております。

北海道経済におきましては、全国と同様に投資主導の底堅さと消費者マインドの重さが併存する形で緩やかな回復傾向が続いております。全国的なデジタル化・省力化・脱炭素化の潮流を受けた投資や札幌市内の大型再開発事業の進捗を背景に、設備投資は持ち直しの動きをみせており、地域経済はプラス成長が見込まれております。北海道内における観光需要は、外国人入国者数がコロナ禍前水準を上回る回復を示す一方で、長引く物価高騰や宿泊費上昇が重石となり、国内からの来道者数の回復が足踏み状態となっております。個人消費については、複数年にわたる高水準の賃上げ効果がありながらも、物価の高止まりにより消費者マインドは回復が遅れております。

当社の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界におきましては、2025年の日本の総広告費が過去最高を更新し、各企業のプロモーション活動におけるイベントや広告の需要も底堅く推移しております。経済全般のデジタル化の流れを背景に、マスメディア4媒体や折込みなどの紙媒体との比較においてインターネット広告分野の拡大傾向が一層鮮明となっており、各企業ともデジタル技術を活用したプロモーション活動への移行が顕著となっております。

このような環境の中、当社グループは、広告・マーケティング事業において、デジタルマーケティングやマスメディアを組み合わせた総合提案を強化し、2024年7月に開設した東京オフィスにおいて顧客基盤が拡大しました。一方で、観光コンサルティング分野では、ふるさと納税制度の改正が当該分野の売上高に大きく影響する傾向があり、地域特産品の開発支援などを積極的に行いましたが、同制度改正（2025年10月）に伴い、改正前に寄附額が増加しましたが、改正後には減少に転じました。

以上により、当社グループの当連結会計年度は、売上高が2,400,798千円（前連結会計年度比2.4%減）、売上総利益は683,355千円（同 1.1%増）、営業利益は58,775千円（同 16.7%減）、経常利益は61,851千円（同13.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は41,073千円（同 39.5%減）となり、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。なお、前連結会計年度においては、本社移転に伴う補償金受領による特別利益及びその他の特別損失を計上いたしましたが、当該要因の剥落が親会社株主に帰属する当期純利益の前連結会計年度比減益の一因となっております。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

1) 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業セグメント分野である広告業界においては、企業のプロモーション活発化により、多くの広告媒体等の需要が高まる傾向となりました。インターネット広告分野は増加傾向が続き、マスメディア4媒体の広告費とほぼ同規模となり、今後も増加・拡大することが見込まれております。北海道内におきましては、観光サービス分野ならびに企業による大型イベント再開などの要因により経済活動が回復傾向となっていることにあわせて、当社の強みであるデザイン力とマーケティング調査に基づいた企画提案力を生かした営業強化ならびにデジタルマーケティング分野の受注強化に努めました。2024年7月に開設した東京オフィスにおいては、首都圏を中心とした新たなクライアントの獲得に努め、顧客基盤の拡大とともに業績も順調に推移しております。

観光コンサル分野の主力事業であるふるさと納税事業においては、新規自治体の受注及び返礼品開発等を通じて寄附額の増加に努めたものの、ふるさと納税制度の改正（2025年10月）により、9月に寄附額が増加した一方で10月以降には反動減の傾向が継続いたしました。

以上の結果、当該事業セグメントにおいては、前年同期と比較して減収となり、当連結会計年度の売上高は2,340,533千円（前連結会計年度比 3.0%減）、セグメント利益は232,927千円（前連結会計年度比 0.2%減）の微減となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比 増減
新聞折込チラシの売上高	78,359千円	39.7%減
マスメディア4媒体の売上高	466,263千円	16.1%減
販促物の売上高	700,966千円	11.0%増
観光コンサルの売上高	659,519千円	12.4%減
インターネットの売上高	246,156千円	1.7%減
その他の売上高	189,267千円	102.6%増
セグメント売上高合計	2,340,533千円	3.0%減

(注) 商品品目別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入し、債権を回収することで収益化するものです。不良債権の流動化マーケットは、2025年度は負債総額が前年比で増加し、倒産企業件数も4年連続で増加しており、今後も高い水準で推移することが想定されます。金融機関等から市場へ出る金融債権の取扱額は、前年から増加に転じ年間12.3兆円となり前期と比較して約0.9兆円(8.2%)増加し、取扱債権数も前年度より2.9%増加し、年間1,393万件となっております。(出所：2026年3月報道発表資料 法務省債権回収会社(サービサー)の業務状況について)。

2026年2月27日付にて金融庁が公表した不良債権(金融再生法開示債権の状況等)の状況によれば、全国銀行の金融再生法開示債権残高は、2025年9月期は8.0兆円と前年同期比で11.7%減となり、その不良債権のうち危険債権残高及び破産更生等債権残高は減少したものの、5.9兆円で高止まりしております。

また、全国企業倒産件数は1万261件で前年を3.6%上回り12年ぶりに年間1万件超となりました。負債総額は1兆5,669億円で、前年から29.4%減少し、中小零細規模の倒産が目立つ傾向となりました。この傾向から不良債権の処理市場は一定規模で今後も推移することが想定されます(出所：株式会社帝国データバンク全国企業倒産集計2025年度報)。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体(グループ債権)の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。当連結会計年度においては、債権の回収が進んだことで前連結会計年度比にて増収増益となりました。全国的に人手不足や物価高による厳しい経済環境が続いていることから、セカンダリー市場における投資債権(個別債権の集合体)の購入についても機会を窺っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は60,265千円(前連結会計年度比 34.0%増)となり、セグメント利益は20,088千円(前連結会計年度比 31.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度と比較して8,386千円増加し1,150,503千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が298,750千円増加し、営業貸付金が223,890千円、売掛金が62,970千円各々減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度と比較して60,397千円減少し90,632千円となりました。その主な内訳は、長期貸付金が58,060千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度と比較して74,792千円減少し426,518千円となりました。その主な内訳は、未払法人税等が32,220千円、支払手形及び買掛金が17,623千円各々減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比較して22,781千円増加し814,618千円となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上41,073千円及び利益剰余金の配当による剰余金の減少19,260千円があったことなどにより利益剰余金が21,813千円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は64.2%（前連結会計年度末 59.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、302,750千円増加して859,574千円（前年同期は93,761千円増加して556,824千円）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入等により、営業活動によるキャッシュ・フローが258,306千円の資金収入となり、長期貸付金の回収による収入等により投資活動によるキャッシュ・フローが66,329千円の資金収入、配当金の支払額による支出等により財務活動によるキャッシュ・フローが21,885千円の資金支出となったことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは258,306千円の資金収入（前年同期は115,197千円の資金収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益59,907千円を計上したことに加えて、営業貸付金の減少による収入223,890千円、仕入債務の減少による支出35,132千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは66,329千円の資金収入（前年同期は1,336千円の資金支出）となりました。その主な要因は、貸付金の回収による収入69,340千円、有形固定資産の取得による支出6,015千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは21,885千円の資金支出（前年同期は20,099千円の資金支出）となりました。その主な要因は、配当金の支払額が19,304千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率（%）	59.9	64.2
時価ベースの自己資本比率（%）	47.5	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	95.7	187.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き当社グループの広告・マーケティング事業を中核として、債権投資事業との2事業を推進してまいります。今後も緩やかな景気回復が期待されるものの、物価上昇や米国における相互関税の動向、地政学的リスクなど、国内経済、企業収益及び個人消費などにおいて不透明な状況が想定されます。当社グループは、広告・マーケティング事業を中核として事業環境にあった積極的な事業展開を講じてまいります。

1) 広告・マーケティング事業

2027年6月期においては、緩やかな景気回復基調が継続するものの、物価上昇圧力や地政学的リスク等を背景に、景気の先行きには依然として不透明感が継続するものと想定しております。国内においては、企業の賃上げや雇用環境の改善を受けて個人消費は底堅く推移することが期待される一方で、エネルギー・原材料価格の高止まりや海外経済の動向が日本経済に与える影響については、引き続き注視が必要と認識しております。

当社を取り巻く事業環境としては、クライアント企業における広告費の費用対効果に対する関心の一層の高まりや、マーケティング戦略の精緻化・見直しが引き続き進むものと想定されます。また、市場環境の変化やメディアの多様化を背景として、広告業界全体での競争がさらに激化し、当社の事業展開においても価格競争力のみならず、企画提案力や実績がこれまで以上に重視される状況が続くものと考えております。更に、官公庁関連の受託事業においてもふるさと納税制度の改正が予定されていることから、当該事業セグメントでは、引き続き当社グループの強みであるデザイン力と営業部門のマーケティング調査に基づいた企画提案力の充実と強化を進め、幅広いサービスラインナップを活かした総合的な提案をすることで、競合他社との差別化を図り受注増加に繋げてまいります。

当社の差別化として、以下の独自メディアを活用してクライアントに対して総合的な企画提案を行っております。2027年6月期においても、長年地域密着で取り組んできた北海道を起点としつつも、首都圏ほか全国への営業展開を進め、規模感のある広告案件の受託、ふるさと納税事業を含む地方自治体委託事業の受託を積極的に拡大していく方針です。

- ・インサーチ：市場調査分析と販促企画のための独自のインターネットマーケティングリサーチサイト
- ・inShare：北海道内のインフルエンサーを活用した道内企業向けプロモーション支援サービス
- ・札幌広告.com：札幌圏を対象とした地域広告・販促ツールの情報ポータルサイト
- ・講演会インフォ北海道：株式会社中広との業務提携によるイベント・セミナーの企画・講師派遣・運営の一体化サービス、並びにそのウェブサイト
- ・「クラウドファンディング × インフルエンサー」マーケティングサービス

2) 債権投資事業

当該事業セグメントにおいて、売上高である債権回収は計画通りの順調な推移をしておりますが、債権の性質上、債権回収が進むと回収困難な債権の比率が高まり、回収額は減減する傾向にあります。また、当該事業を管理統括する子会社である株式会社インベストは、貸金業法に基づく貸金業者登録を受けており、当社グループと同様の債権投資事業会社等に対する債権購入資金の融資を行い、収益確保を進めてまいります。

2027年6月期においては、既存の保有債権にて債権回収の減少が見込まれていることから、当連結会計年度よりも売上高及びセグメント利益を保守的に見込んでおります。

市場環境は一定の規模を維持しているため、当社グループの財政状況を踏まえ適切な事業規模を設定し、リスク分析を十分に実施したうえで、将来の債権回収額の増加及び粗利益率の上昇に向けて新たな投資債権（個別債権の集合体）の購入の機会を窺ってまいります。

2027年6月期におきましては、引き続き国内外の経済環境が不透明な状況が続くと予想されることから、ふるさと納税制度の改正が当該事業に及ぼす影響、官公庁向け受託事業における競争環境の変化を考慮し、慎重に業績を見通しております。

こうした環境のもと、2027年6月期につきましては、顧客ニーズを的確に捉えた提案及びサービスの提供を進める一方、売上高は保守的に見積もり、前連結会計年度をやや下回る水準を見込んでおります。利益面では、持続的な成長に向けた人員体制の強化を継続しつつ、原価管理の徹底及び業務効率の向上に取り組むことで収益性の確保に努め、営業利益及び経常利益は前連結会計年度から小幅な増減に収まる見通しです。

顧客基盤の拡大や人員体制の強化を通じて中長期的な成長基盤の構築を着実に進めることで、今後の安定成長につなげてまいります。

以上のことから、2027年6月期の業績予想は、売上高2,370百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益60百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益61百万円（前年同期比1.4%減）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益37百万円

(前年同期比9.9%減)を見込んでおります。

本連結業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社グループの業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内の顧客を対象に国内において主に事業を行っており、海外からの資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,024	890,774
売掛金	274,692	211,722
営業貸付金	223,890	—
制作支出金	24,227	20,512
その他	27,381	27,594
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	1,142,117	1,150,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,525	27,525
減価償却累計額	△10,582	△13,275
建物及び構築物（純額）	16,942	14,249
車両運搬具	3,734	5,031
減価償却累計額	△3,734	△3,819
車両運搬具（純額）	0	1,212
工具、器具及び備品	19,537	23,712
減価償却累計額	△8,598	△12,829
工具、器具及び備品（純額）	10,938	10,883
土地	8,490	8,490
リース資産	17,351	17,351
減価償却累計額	△7,514	△9,781
リース資産（純額）	9,837	7,570
有形固定資産合計	46,209	42,405
無形固定資産		
ソフトウェア	2,079	2,091
無形固定資産合計	2,079	2,091
投資その他の資産		
投資有価証券	5,319	3,319
長期貸付金	58,060	—
繰延税金資産	10,285	11,335
その他	31,325	31,674
貸倒引当金	△2,249	△193
投資その他の資産合計	102,741	46,135
固定資産合計	151,030	90,632
資産合計	1,293,147	1,241,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,420	142,797
電子記録債務	42,101	24,592
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	39,805	7,585
リース債務	2,580	1,177
その他	103,753	115,869
流動負債合計	448,662	392,021
固定負債		
リース債務	8,066	6,889
繰延税金負債	45	—
その他	44,535	27,606
固定負債合計	52,648	34,496
負債合計	501,311	426,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	48,041	48,041
利益剰余金	587,615	609,429
株主資本合計	774,911	796,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
非支配株主持分	16,927	17,895
純資産合計	791,836	814,618
負債純資産合計	1,293,147	1,241,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,458,818	2,400,798
売上原価	1,782,740	1,717,442
売上総利益	676,077	683,355
販売費及び一般管理費	605,543	624,579
営業利益	70,533	58,775
営業外収益		
受取利息	1,174	1,866
受取配当金	136	—
助成金収入	1,775	329
受取賃貸料	1,828	1,828
その他	1,299	582
営業外収益合計	6,214	4,607
営業外費用		
支払利息	1,203	1,377
上場関連費用	2,500	—
その他	1,232	153
営業外費用合計	4,936	1,531
経常利益	71,811	61,851
特別利益		
固定資産売却益	—	56
受取補償金	49,143	—
特別利益合計	49,143	56
特別損失		
損害賠償金	11,994	—
投資有価証券評価損	—	2,000
特別損失合計	11,994	2,000
税金等調整前当期純利益	108,960	59,907
法人税、住民税及び事業税	37,470	18,915
法人税等調整額	1,563	△1,049
法人税等合計	39,033	17,865
当期純利益	69,927	42,041
非支配株主に帰属する当期純利益	2,015	967
親会社株主に帰属する当期純利益	67,912	41,073

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	69,927	42,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
その他の包括利益合計	0	—
包括利益	69,927	42,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,912	41,073
非支配株主に係る包括利益	2,015	967

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,255	48,041	537,358	724,654
当期変動額				
剰余金の配当			△17,655	△17,655
親会社株主に帰属する当期純利益			67,912	67,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	50,257	50,257
当期末残高	139,255	48,041	587,615	774,911

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△2	△2	14,911	739,564
当期変動額				
剰余金の配当				△17,655
親会社株主に帰属する当期純利益				67,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	2,015	2,015
当期変動額合計	0	0	2,015	52,272
当期末残高	△2	△2	16,927	791,836

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,255	48,041	587,615	774,911
当期変動額				
剰余金の配当			△19,260	△19,260
親会社株主に帰属する当期純利益			41,073	41,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	21,813	21,813
当期末残高	139,255	48,041	609,429	796,725

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△2	16,927	791,836
当期変動額				
剰余金の配当				△19,260
親会社株主に帰属する当期純利益				41,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			967	967
当期変動額合計	－	－	967	22,781
当期末残高	△2	△2	17,895	814,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,960	59,907
減価償却費	12,875	11,142
敷金償却	2,924	2,924
助成金収入	△1,775	△329
受取補償金	△49,143	—
損害賠償損失	11,994	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,000
固定資産除却損	34	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△56
支払利息	1,203	1,377
受取利息及び受取配当金	△1,310	△2,007
未収入金の増減額 (△は増加)	5,092	708
売上債権の増減額 (△は増加)	9,164	62,970
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△109,760	223,890
制作支出金の増減額 (△は増加)	565	3,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,351	△35,132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,683	2,745
その他	△14,480	△24,134
小計	△39,690	309,722
利息及び配当金の受取額	1,174	1,866
利息の支払額	△1,203	△1,377
助成金の受取額	1,775	324
補償金の受取額	151,591	—
損害賠償金の支払額	△11,994	—
法人税等の支払額	△6,257	△52,413
法人税等の還付額	19,801	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,197	258,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
定期預金の払戻による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△38,923	△6,015
有形固定資産の売却による収入	—	56
無形固定資産の取得による支出	△360	—
長期貸付金の回収による収入	11,280	69,340
短期貸付金の回収による収入	15,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,028
敷金及び保証金の回収による収入	11,646	—
その他	19	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,336	66,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,536	△2,580
配当金の支払額	△17,562	△19,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,099	△21,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,761	302,750
現金及び現金同等物の期首残高	463,063	556,824
現金及び現金同等物の期末残高	556,824	859,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の二つの事業セグメントであります。

①広告・マーケティング事業

クライアント企業に対して広告販促の企画提案を行い、広告販促の商品・サービスを提供します。

②債権投資事業

不良債権セカンダリー市場において債権を購入し、サービサーに債権回収を委託して投資資金の回収等を行います。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	
売上高			
新聞折込チラシ	129,972	—	129,972
マスメディア4媒体	555,536	—	555,536
販促物	631,301	—	631,301
観光コンサル	753,156	—	753,156
インターネット	250,448	—	250,448
債権投資事業	—	44,962	44,962
その他	93,439	—	93,439
計	2,413,855	44,962	2,458,818
顧客との契約から生じる収益	2,413,855	—	2,413,855
その他の収益	—	44,962	44,962
外部顧客への売上高	2,413,855	44,962	2,458,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,413,855	44,962	2,458,818
セグメント利益	233,486	15,337	248,824
セグメント資産	395,453	343,772	739,226
その他の項目			
減価償却費	11,833	—	11,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,446	—	20,446

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	
売上高			
新聞折込チラシ	78,359	—	78,359
マスメディア4媒体	466,263	—	466,263
販促物	700,966	—	700,966
観光コンサル	659,519	—	659,519
インターネット	246,156	—	246,156
債権投資事業	—	60,265	60,265
その他	189,267	—	189,267
計	2,340,533	60,265	2,400,798
顧客との契約から生じる収益	2,340,533	—	2,340,533
その他の収益	—	60,265	60,265
外部顧客への売上高	2,340,533	60,265	2,400,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,340,533	60,265	2,400,798
セグメント利益	232,927	20,088	253,016
セグメント資産	333,824	358,474	692,299
その他の項目			
減価償却費	10,100	—	10,100
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,350	—	7,350

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,458,818	2,400,798
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	2,458,818	2,400,798

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	248,824	253,016
セグメント間取引消去	420	420
全社費用（注）	△178,710	△194,660
連結財務諸表の営業利益	70,533	58,775

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	739,226	692,299
全社資産（注）	553,921	548,837
連結財務諸表の資産合計	1,293,147	1,241,136

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,833	10,100	—	—	1,041	1,041	12,875	11,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,446	7,350	—	—	—	—	20,446	7,350

(注) 減価償却費の調整額は、本社管理の車両であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	482.81円	496.40円
1株当たり当期純利益	42.31円	25.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	791,836	814,618
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,927	17,895
(うち非支配株主持分(千円))	(16,927)	(17,895)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	774,909	796,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,605,000	1,605,000

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	67,912	41,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	67,912	41,073
期中平均株式数(株)	1,605,000	1,605,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。